

大規模災害後の被災者のコミュニティ再構築に関する研究 —石巻市北上地区にっこり団地を事例として—

Study On Rebuilding The Community After Large-Scale Disaster
—Case Study Of Nikkori Disaster Public Housing In Ishinomaki —

○ 藤元 藍理*¹, 佃 悠*², 前田 昌弘*³, 小野田 泰明*⁴
FUJIMOTO Airi, TSUKUDA Haruka, MAEDA Masahiro, ONODA Yasuaki

The purpose of this paper is to clarify the changes in the daily connections of disaster victims with society, changes in connections in regional organizations such as "kou" and festivals, and the opportunity for the community of disaster public housing to form in the Kitakami district of Ishinomaki City, after the Great East Japan Earthquake.

The results are following:

1. There was a multi-layered community with strong connections between villages such as contract lectures and women's contracts, and relatively weak connections by livelihood and school district.
2. The tendency for regional organizations to be dismantled became stronger due to the impact of the earthquake, and the connection between villages became weaker. But the residents of Nikkori disaster public housing developed loose relationships such as the former multi-layered school district. It was also found that they are continuously interacting while changing the place where they gathered voluntarily and flexibly.

キーワード：東日本大震災、コミュニティ、地域組織、自治組織、災害公営住宅

Keywords: the Great East Japan Earthquake/ Local Community/ Community Association/ Self-governing Organizations/ Disaster Public Housing

1. 研究概要

1-1. 研究の背景

大規模な自然災害は、住まいに甚大な被害を与えるだけでなく生業の基盤である地域の環境をも一変させる。もとより人口減少と高齢化が進む地域におけるその影響は、祭りやしきたりなどの文化や自治組織などの地域特有のつながりにまで及ぶ。2011年3月に発生した東日本大震災被災地には、震災以前から過疎や高齢化による集落の縮退が進んでおり、このような被害、環境変化を余儀なくされた地域が少なくなかった。

災害大国である我が国では、1995年の阪神・淡路大震災後の被災者の孤立化・孤独死の問題や2004年の新潟県中越地震でのサポートセンターの仕組みの立ち上げなどといった過去の教訓から、東日本大震災後の住宅再建において様々な取組み^{注1)}が行われた。具体的には、阪神・淡路大震災での入居者の偏りや不便な立地などが要因となり引き起こされた孤独死の発生^{注2)}や、新潟県中越地震での長期的な避難生活によるコミュニ

ティの分断^{注3)}などといった課題から、防災集団移転促進事業や応急仮設住宅(以下、仮設住宅)からの災害公営住宅のグループ入居^{注4)}などが行われている。このように震災以前に築き上げられた地域の既存コミュニティを維持するような復興が多く見られたが、一方で、以前より進んでいた、人口減少・高齢化がより顕著になったことから既存地域コミュニティをつなぎとめていた自治組織が解体されつつあるのが現状である。今後の地域運営・維持にとって、既存コミュニティ維持を推進する事業は妥当であったのかどうか、また、実際の被災後のコミュニティ再構築において、重要な役割を担ったのは本当に既存の強いコミュニティであったのかどうかは問い直す必要がある。

1-2. 本研究の位置づけ

阪神・淡路大震災において、塩崎ら^{注5)}は従前と震災後の居住空間の変化や従前居住地からの移動距離などをまとめ、孤立化との関係性を考察した。居住地や住宅の選択肢が限られ、空間的な変化により近隣との接

*¹ 東北大学大学院 工学研究科 都市・建築学専攻 博士前期課程

*² 東北大学大学院 工学研究科 都市・建築学専攻 准教授・博士(工)

*³ 京都大学大学院 人間・環境学研究科 准教授・博士(工学)

*⁴ 東北大学大学院 工学研究科 都市・建築学専攻 教授・博士(工)

*¹ Graduate Student, Dept. of Architecture and Building Science, School of Engineering, Tohoku Univ.

*² Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Building Science, School of Engineering, Tohoku Univ. Dr. Eng.

*³ Assoc. Prof., Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto Univ., Dr. Eng.

*⁴ Prof., Dept. of Architecture and Building Science, School of Engineering, Tohoku Univ. Dr. Eng.

触も阻まれ、さらに従前居住地から離れた場合に「生活の蓄積」をほとんど取り戻すことができないために孤立化という状況に追い込まれるということを指摘している。また山崎^{註6)}は、復興計画の相違に着目して復興事業後の空間構成が人間関係、コミュニティにどのような変化をもたらしたのかを比較し、丁（自治会）に対応する小さいスケールを単位に既存集落の居住者構成や空間構成の継続が重視された復興計画が集落の空間構成とコミュニティの持続・継承という点で評価できるということを指摘した。

これまで、阪神・淡路大震災を始めとする自然災害後のコミュニティ形成について、従前から仮設住宅への移行期、仮設住宅から公営住宅への移行期など各環境移行におけるコミュニティの実態を明らかにする研究は多く行われてきたが、従前から公営住宅入居までの一連の流れにおいて分析が行われた研究は少ない。

また、東日本大震災後のコミュニティ形成について、新井^{註7)}は、コミュニティ非継続型の仮設住宅入居者を対象にした調査で、グループ入居した世帯が仮設住宅での自治の形成において中心的な役割を担っていたことを示し、今後起こり得る広域災害においてもグループ入居は有用な施策の一つだということを指摘している。また佃ら^{註8)}は、津波被害自治体を対象として、従前コミュニティの被害とその後の組織体制の状況を調査し、地区組織の在り方が復興の基盤となる地域コミュニティの回復に影響することを示した。

その他にも、東日本大震災後のコミュニティ形成について公営住宅の環境やグループ入居の実態などに着目して個々の事例を扱って分析した研究^{註9)}が行われてきたが、震災が東北の強固なつながりであった「講」という地域ネットワークに及ぼした影響と、地域組織の変化が震災以降の個人を中心にしたコミュニティ形成に与えた影響について言及したものはない。そのため、本研究では東日本大震災が被災者の日常的な社会とのつながりや地域組織におけるつながりにもたらした変化と、そのような変化の中における災害公営住宅でのコミュニティの形成過程に着目する。

1-3. 研究の目的

本研究では、震災により人口減少・高齢化が顕著になり、それが地域文化や自治組織にも影響しつつある宮城県石巻市北上地区を対象に、東日本大震災が被災者の日常的な社会とのつながりや、講やお祭りといっ

た地域組織におけるつながり、個人の生活にどのような影響を与えたのかを明らかにする。また、過去の災害の教訓から、従前コミュニティの分断による孤立や孤独死を防ぐために、仮設住宅からのグループ入居や防災集団移転などが行われたが、それらの取組の下で実際に再構築されてきたコミュニティの形成の契機や規模は様々である。そこで、災害公営住宅居住者の現在のコミュニティが発災以降どのように形成されたのか、その実態を明らかにする。

1-4. 研究の構成

第1章では、過去の災害の教訓や我が国の現状から今後の地域運営・維持や実際の被災後のコミュニティ再構築において、重要な役割を担うのは真に既存の強いコミュニティであるのかどうか問い直す必要があることを示した。

第2章では、北上の被害概要と今回対象とした6名の概要を示す。

第3章では、集落内での強固なつながりを維持する役割を果たしていた自治組織と祭りの変遷について整理する。

第4章では、3章の結果を踏まえ、対象6名が実際に関係性をどのように変化させてきたのかを整理する。集落を超えたつながりについても把握するため、自治組織や祭りとの関わり方に加えて、学区との関わり方の変化についても整理する。

第5章では、調査分析を踏まえ考察のまとめを行い、今後の展望について言及する。

2. 調査概要

2-1. 調査方法

本研究では、石巻市北上地区にっこり団地南地区災害公営住宅（以下にっこり南団地）を対象に、主に居住者へのヒアリングを中心とした調査を行った（表1）。

表1 調査概要

	日程	対象	内容
現地調査	2020/6/28	北上地区全域	神社等の施設や防災移転地の確認
ヒアリング調査	2020/7/13.14	石巻市北上地区にっこり団地南地区災害公営住宅居住者6人(単身高齢女性)	・家族構成の変遷 ・住まいの変遷 ・地域組織との関わりの変遷
	2020/9/9-12		・対象者6人同士の関係性の変化 ・仮設や公営での集まりの変遷
	2020/10/19-22		・各集落における祭りの変遷 ・各集落における地域組織の変遷
文献調査		釣石神社宮司K氏 北上復興応援隊の方々	・北上地区の歴史(北上町史) ・北上地区の祭りや講、生業について

表2 調査対象者の概要

対象者ID番号	A	B	C	D	E	F
年齢(令和11年)	81	80	80代	76	82	74
出身集落	月浜	大室	南三陸戸倉	小滝	飯野川	小滝
震災直前居住地	月浜	相川	白浜	南浜	追波	大指
仮設	にっこりサンパーク					

さらに、北上地区の歴史や各集落の自治組織の変化については、北上町史などの文献調査や神社の宮司、復興応援隊の方へのヒアリング調査を行った。

2-2. 調査対象者の概要

本研究ではじっくり南団地に入居している6名の女性を対象としヒアリングを重ねた。6名の対象者の基本情報を表2にまとめる。この6名の中には震災前と同じ集落だった人も一部いるが、ほぼ異なる集落で暮らしており、震災後の仮設住宅での生活を経て、じっくり南団地へグループ入居している。

2-3. 調査対象地の概要

対象の石巻市北上地区は宮城県北東部に位置し、太平洋に面する人口2,349人、世帯数952戸の地区（令和1年9月）である。表3より、震災前から人口減少の傾向があったが震災の影響でよりその減少に拍車がかかっていることがわかる。また、令和2年時点で全人口2,236人に対し65歳以上の人口が998人と全体の約44%を占めており、全国の28.4%（令和1年）と比較して高齢化がかなり進行していることがわかる。1955年に北上川河口から内陸部に広がる橋浦村と、海側に位置する十三浜村が合併してできた自治体だが、2005年の平成大合併の際に桃生町、河北町、河南町、牡鹿町、雄勝町とともに石巻市と合併している。東日本大震災前は橋浦7集落、十三浜13集落があり、25の自治組織が存在していた^{注10)}。

2-4. 北上の自然災害と住宅復興

北上地区は東日本大震災以前にも、何度も津波による被害を受けていたが、今回はこれまで大きな被害を受けてこなかった北上川河口付近の釜谷崎、追波、吉浜、月浜、立神、白浜集落が甚大な被害を受けた。

住宅再建のうち防災集団移転促進事業では、基本的に各集落で高台移転が行われたが、じっくり団地には北上地区全域からの移転があり、唯一災害公営住宅が建設された（図1）。入居前には北上まちづくり委員会を中心とした住民ワークショップが開かれ、移転地や移転場所の周辺環境、災害公営住宅の環境について綿密に話し合い、実際にその内容を移転計画や住戸計画に反映させている^{注11)}。災害公営住宅は南地区（23棟）、北地区（28棟）の2つの地区があり、いずれも田の字に区切り、一角に水回り・収納を集約してその他を居室とすることで続き間として多様な生活プランが見込めるようになっている。

対象の南地区は見守りに配慮した高齢者向けの木造平屋住居である。玄関ポーチで連結された二戸（長屋）の間を緑道（歩行者通路）が通る構成となっている。二戸一の住戸には、共有のテラスが配置されている。日照やプライバシーに配慮しながら二戸一のユニットを回転させながら配置し6戸程度のクラスターをつくり、間に小さなたまり場を設けることで段階的な見守りの空間構成となっている。

3. 地域自治組織と祭りの変化

従前、北上地区では祭りや特有の自治組織が各集落での強固なつながりを維持する役割を担っていた。そこで、各集落での祭りや自治組織の果たす役割が震災前後でどのように変化したのかを整理することで、各集落でのつながりの変化を明らかにする。

3-1. 地域自治組織の変化

北上地区では従前、祭りや共有財産管理などの重要な役割を担い、集落の自治組織として機能していた契約講^{注12)}と、女性間の親睦を深める場であった観音講や念仏講という独自の自治組織が存在していた。

- ・ 契約講

表4に自治組織の変遷を示す。震災以前から吉浜、長塩谷、白浜集落では契約講を解散し、形式（所謂、

表3 北上地区の人口推移

年	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯(世帯)	1世帯あたり人(人)
昭和30年	7,549	3,661	3,888	1,163	6.49
35	7,610	3,765	3,845	1,174	6.48
40	6,397	3,148	3,249	1,170	5.47
45	5,808	2,838	2,970	1,177	4.93
50	5,562	2,726	2,836	1,168	4.76
55	5,469	2,685	2,784	1,135	4.82
60	5,356	2,624	2,732	1,136	4.71
平成2年	5,036	2,443	2,593	1,120	4.50
7	4,765	2,319	2,446	1,107	4.30
12	4,472	2,178	2,294	1,090	4.10
17	4,028	1,932	2,096	1,062	3.79
22	3,718	1,792	1,926	1,019	3.65
27	2,430	1,205	1,225	726	3.35

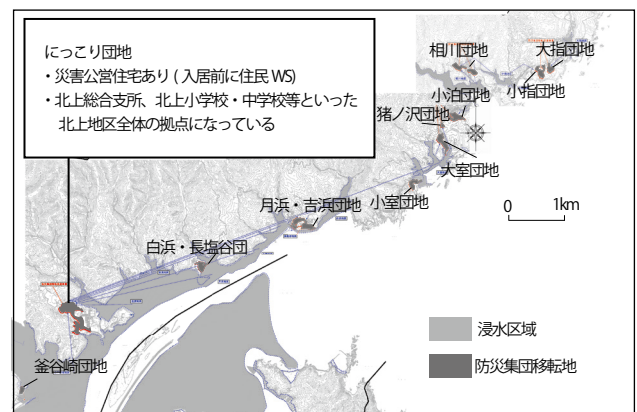


図1 災害危険区域と防災集団促進事業の位置

行政との連絡や配布物の配布等といった一般的な地域運営業務)のみ自治会に移行していた。しかし、祭りの運営や共有財産の管理においては契約講の役員が担っていた。一方で、相川集落は、祭りの運営や共有財産の管理に関しても既に自治会に移行していた。

震災後は、その他の集落でも同様の動きがあったことが読み取れる。一方で、祭りの取り仕切りや共有財産に関しては、契約講の名残で地域内から役員を選出している集落も多い。しかし、契約講が存続していたり、役員選出にその名残があったりしたとしても、つながりを強めていた冠婚葬祭の役割はほぼ消滅し、共有財産も把握できていない人が少なくなっていることから、ほぼ放置状態となっているため、集落の団結力を強めていた役割はほぼ機能していないことが伺える。よって、集落内での関係性が希薄になりつつあると考えられる。

ヒアリング調査からは、①集落の人口減少・高齢化により存続が厳しい等の理由で、震災前から自治会に移行する傾向があったこと、②震災以降は、仮設住宅期の長期化や仕事場へのアクセスの不便等による北上地区外への人口流失、高齢化の進行などからさらにその傾向が強まっていることがわかった。

・ 女契約

北上地区には、ほぼ全集落において嫁が属する観音講と姑が属する念仏講という女性組織がある。観音講・念仏講ともに契約講と同様に各集落によって引退する

年齢や、組織の役割が少し異なる。

観音講は基本的に年2回集落の嫁が集まり、食事を取り親睦を深め、同時に安産祈願の場としても機能していた。トシダカと呼ばれる年長者が率いる上の世代から入りたての下の世代に対する態度は厳しいものではあったが、年中働きに出ていた当時の女性にとっては数少ない遊びの場、みんなに会える場でもあった。

念仏講は基本的に先祖の霊を弔うことを目的として春と秋の彼岸、お盆などに集まり、数珠や太鼓を用いて弔いの儀式を行う。観音講のように食事を伴うものであるが、参加者が嫁世代ではなく姑世代であることからそれほど厳しい場ではなく高齢の女性が息抜きをする場として機能していた。

表5にそれらの組織の変遷を示す。震災以降は、大須集落と小滝集落以外の集落で観音講が解散していることがわかる。一方で、念仏講は震災前のように義務制ではなくなったが、震災後も仮設住宅の集会所や各集落のお寺で集まっている集落もあり、念仏講の集まりが従前の集落の人に会う貴重な機会となっていた。

3-2. 祭りの変化

北上地区では、東日本大震災以前に各集落で行われる5種類の祭礼文化(獅子舞・南部神楽・法印神楽・口説き・甚句)の他に、北上地区全体でのにっこりまつりや小室集落から小滝集落のコミュニティで行われる地区住民運動会などが存在していた。5種の祭礼は、各集落で行われている平祭り(基本的に春と秋に行わ

表4 自治組織の変遷

	本地		大須		長尾	行人前	釜谷崎	二丁谷地	女川					追波	吉浜	月浜	立神	長塩谷	白浜	小室	大室	小泊	相川	小指	大指	小滝
	上	下	(1-2組)	(3-5組)					女川	泉沢	中原	要害	大上													
対象者									女川 ※1																	
震災前	形式	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講
震災後	形式	自	講	講	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自
	財産	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講
	祭り	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講
	財産	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講
	祭り	自	講地	講地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地	地

講：契約講から選出 / 自：自治会から選出 / 地：地区内から選出
共存する場合は同じマスに書く。※1：女川はさらに細かく分けた泉沢、中原、要害、大上の各地区での組織の他に女川全体で構成される組織が存在していた。

表5 女契約・祭り・学区の変遷

		本地		大須		長尾	行人前	釜谷崎	二丁谷地	女川					追波	吉浜	月浜	立神	長塩谷	白浜	小室	大室	小泊	相川	小指	大指	小滝	
		前	後	前	後					前	後	前	後	前														後
女契約	観音講	従前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		直前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
	念仏講	従前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	直前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	後	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
祭り(開催神社名)	従前	鹿島	愛宕	枚岡	保食	稲荷	稲荷	大山祇	釣石	熊野	五十鈴	稲荷	春日	鹿島	五十鈴	山	稲荷	熊野	稲荷	五十鈴	山	熊野	稲荷	五十鈴	山	山		
	直後	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓		
学区	従前	橋浦								吉浜								相川										
	後	北上																										

○：解散していない / ×：解散済 / △：解散する話がでていた。
※念仏講は解散しているが震災後も集落ごとにお寺や仮設住宅の集会所で集まっている。
従前：東日本大震災以前、対象者らの嫁入り頃 / 直前：東日本大震災直前 / 後：東日本大震災後

れ、時に神楽を奉納する集落もある。)において各契約講又は自治会に依頼される形で奉納される。しかし、震災により長塩谷集落の春日神社は流失してしまい、震災以降は隣の白浜集落の鹿島神社で行っていた(表5)。一方で、吉浜、月浜、立神集落は震災で神社が浸水しなかったため流失しておらず、社殿自体の被害はなかったが、震災以降、追波の釣石神社で行っている。これは、祭りの運営主体であった契約講の存続が難しくなり、管理等の住民への負担を軽減するためである。震災の被害を受けていない神社では震災後も継続して同じ神社で祭りを行っている。いずれにしても、祭りは集落単位で震災後も行っているが、集落運営の負担にもなっているということが分かった。

これらから、住宅再建に関しては、各集落ごとの移転がなされ、従前集落のコミュニティ維持が推進されたが、集落運営の維持が難しくなってきたことが明らかとなった。

3-3. 小括

北上地区では、従前、契約講や女契約などといった自治組織の存在が各集落のつながりを強固にしていた。そのため、震災後の住宅再建では防災集団移転を採用し、各集落ごとの移転がなされた。その一方で、集落のつながりを強めていた契約講や女契約が解体されつつあり、集落内でのつながりも薄まりつつあるということがわかった。

4. 従前と震災後のコミュニティの実態

6人の従前と震災後における地域との関わりの変化についてのヒアリングを元に、幼少期(嫁入前)、嫁入から東日本大震災発災、仮設住宅入居時点から公営住宅入居直前の各時点における、6名の関係性を明らかにする。加えて、6名の集まりの変遷をまとめることで、従前と震災後のコミュニティの実態を分析・考察する。

4-1. 従前と震災後における地域との関わりの変化

表6に対象者6名の地域との関わりの変化を示す。(1)女契約(2)祭りとの関わりで集落内でのつながりを把握し、(3)学区との関わりで集落を超えたつながりを把握する。

・ 女契約との関わりの変化

従前は、嫁入りした集落においてA~F全員が観音講に属している。Aの月浜集落においては世帯の姑が念仏講をアガル(出る)と嫁が観音講に属していたとしても同時に念仏講に入る必要があるため、Aは同時に観音講と念仏講両方に属していた。

Bが従前住んでいた相川集落は元々念仏講がなかった。その他5名は、D以外従前まで念仏講に属していた。Dは、震災前に小室から南浜に移住していたために念仏講に入る機会がなかったという。震災以降は、Aの月浜、Bの相川、Cの白浜において念仏講の集まりがあったが、A、B、Cいずれも参加はしていない。

表6 調査対象者の地域との関わりの変遷

	観音講			念仏講			祭り		学区	
	従前	震災直前	震災後	観音講をアガル時点	震災直前	震災後	震災前	震災後	嫁入り前	嫁入り~震災前
A	所属	所属	引退	所属	所属	引退	参加	参加	吉浜	吉浜
B	所属	所属	引退	所属	所属	引退	参加	参加	相川	相川
C	所属	引退			所属	引退	参加	不参加	南三陸戸倉の津の宮	吉浜
D	所属	引退			引退		不参加	不参加	相川	相川
E	所属	引退			所属	引退	参加	不参加	飯野川	吉浜
F	所属	引退			所属	引退	参加	不参加	相川	相川

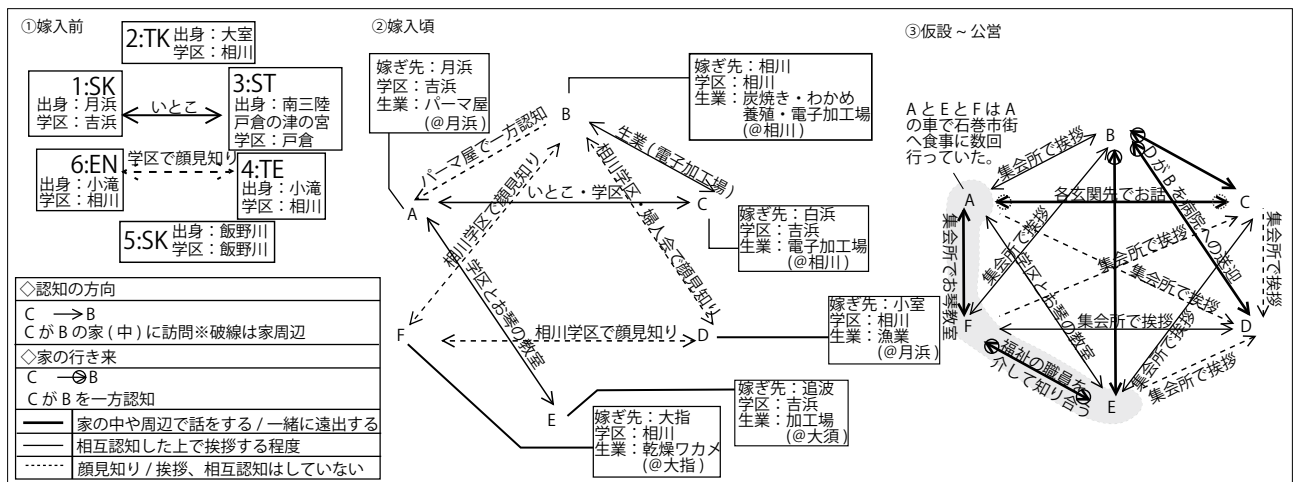


図2 対象者6名の関係性の変遷

・ 祭りとの関わりの変化

震災前までは、Dを除いて各集落の祭りに参加していた。震災以降は、AとBは何回か参加したことがあると答えたが、それ以外の4名は参加していない。

・ 学区の関わりの変化

B、D、Eは子供の頃、同じ相川学区だったが、同年代のD、Eのみ顔見知りの関係だった。A、C、Eは子供が同じ吉浜学区だったことで顔見知りだった。また、B、D、Eは小室から小滝までの相川学区で地区町民運動会があったことから顔見知りだった。

4-2. 災害公営住宅入居者同士の関係性

ヒアリング結果をもとに、図2に対象者6名の関係性の変遷を示す。従前は、主に子供同士の学区が同じであるということから相互に認知する顔見知りの関係であったケースが多い。仮設住宅(にっこりサンパーク)に入ってから、福祉の見回りの役員を介して知り合い、家を行き来する関係も一部でみられた。しかし、基本的には元々顔見知り程度だった関係から集会所などで会えば挨拶する関係に変化した例が最も多くみられた。

4-3. 仮設住宅期におけるコミュニティの変遷

図3より、仮設住宅(にっこりサンパーク)では基本的に家の行き来よりも、集会所であった時に挨拶する程度の交流が比較的多くみられた。

図2からBは、他の5人と比べて多くの人が訪問しており、今回対象の6名に限らず、同じ団地に住む他の住民も訪問しに来ることが多かった。Bは従前、食堂を経営していたことで一方的に認知されていることが多く、仮設住宅でも訪問してきた人々に料理をふるまっていた。一方で、Dは他の5名に比べて関係性が薄く、挨拶程度の関係が多い。また、全体としては集会所周辺のベンチに集まることが多く、イベントの他に朝のラジオ体操なども集会所の周りで行っていた。

4-4. 災害公営住宅におけるコミュニティの変遷

・ お茶っこの変遷

対象者6名は、にっこり南公営住宅に入居し始めて約1ヶ月经過した頃から、冬の寒い時期や天候の悪い日以外はほぼ毎日15時頃からBとCの玄関ポーチを中心にお茶会(通称:お茶っこ)をしている。お茶っこの変遷(集まる場所や空間の作り方)を示したのが図4である。当初は、既存のベンチを利用して行なわれていたが、使い勝手がよいように机やベンチ、棚等を①ポーチに追加されている。また、日差しが強いと場所を②畑前に移動したり、①ポーチの西側に突っ張り棒とカーテンで日差し除けを作るなど、入居者が自主的かつ柔軟に快適な空間を創り出し、場所の選択をしながらお茶っこを継続していることがわかる。また、お茶っこに限らず、普段の畑仕事や散歩の時に誰かに

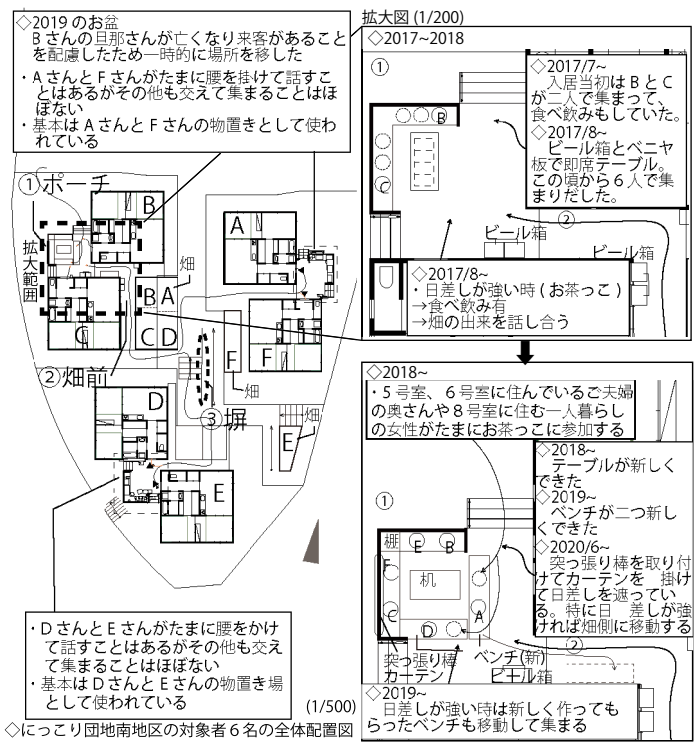
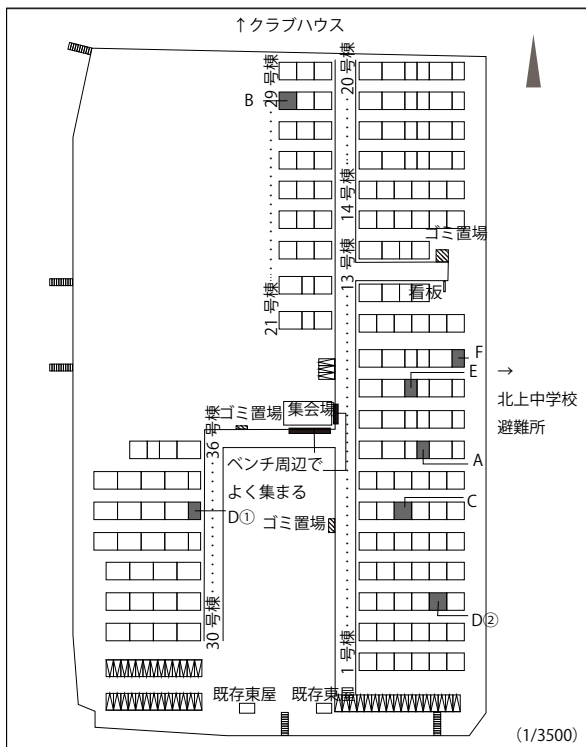


図3 にっこりサンパークにおけるコミュニティ(配置図) 図4 お茶っこの変遷(配置図)

会うと③塀あたりに腰かけて話すといった行為も見受けられた。

・ 畑の使い方

にっこり南団地には、各住戸に畑があり、対象の6名もそれぞれ個人の畑を持っているが、境界線をあまり気にせずお互いの畑を行き来している。また、畑仕事がお茶っこ以外で言葉を交わすきっかけになっている。お茶っこで②畑前で話すときはよくお互いの畑の良しあしの話をするなど、畑が交流のきっかけになっていることがうかがえた。

5. 総括

5-1. まとめ

従前から人口減少及び高齢化に伴って集落の自治組織を変えつつあった北上地区では、東日本大震災以降、さらに人口減少・高齢化の傾向が強まったことで、契約講や女契約を解散し、新たな自治組織へ移行することを迫られた。その結果、それらの組織を中心として各集落が形成してきた強固なつながりが弱まっていく傾向が見られ、個々の生活の中で集落単位での活動が占める割合が低くなった。一方、自治組織解体により集落内での結束力が薄まりつつある状況下で、住宅再建においては各集落での移転を基本としており、今後の集落運営やコミュニティ維持に課題を残している集落も多い。その中で今回対象としたにっこり南団地の入居者らは、東日本大震災を契機に元々の集落単位を超えたつながりを築き、現在もその関係を維持していた。つまり、既存の強いコミュニティ維持を推進する事業は課題が残された一方で、強固な既存コミュニティに頼らず、新たなコミュニティを形成した本事例は、比較的妥当性が高かったと考えられる。ただしこれは、災害公営住宅への入居に際し綿密に行われたワークショップに基づいた丁寧な住まい環境づくりと従前からお互いを見知っていたという弱いつながりがあったからこそ成しえた結果である。

5-2. 今後の展望

「弱い紐帯の強さ」(グラノヴェッター, 1973) について、集団内の連帯感や凝集性を高める点で優位な強い紐帯に対し、分化した社会の統合においては弱い紐帯が大きな役割を果たすとされている^{注13)}。

本研究の対象である北上地区でも、各集落の凝集性が震災によってさらに低くなってきていた状況で、一度分断された集団を再編成していく際に、顔見知り程度の学区などのつながりが活かされていた。よって、大規模災害後の被災者のコミュニティ再構築には、従前に築かれていた強固なつながりだけでなく、関係性

の薄い、弱いつながりにも着目していくべきであるということがいえる。今後は、この弱い紐帯の有用性にも着目するとともに、講などの地域だけではなく家族などの強い紐帯の影響力も改めて考えに入れる必要がある。

謝辞

調査ではにっこり南団地居住者、釣石神社宮司、一般社団法人ウィアーワン北上の方々等、多くの方にご協力いただいた。ここに記して御礼申し上げる。

また、本研究は、2019年度住総研研究助成を受けて実施した。

注

注1) 文献1より。

注2) 文献2,3より。

注3) 文献4より。

注4) 文献1,5,6,7より。

注5) 文献8より。

注6) 文献9より。

注7) 文献5より。

注8) 文献10より。

注9) 11,12より。

注10) 人口統計等は文献13、自治組織数に関しては文献14より、全国の高齢化率に関しては文献15より。

注11) 文献16より。

注12) 契約講とは仙台藩領内を中心に存在するムラごとの自治組織。一般的に各家の子主にあたる男性が参加し、祭祀や冠婚葬祭、地域資源の管理などという役割を担う。

注13) 文献17より。

参考文献

- 1) 国土交通省：東日本大震災への対応と今後の取組（平成31年3月8日）(<https://www.mlit.go.jp/common/001290956.pdf>) (accessed 2021.8.27)
- 2) 岸本幸臣, 小倉育代, 児玉善郎, 宮崎陽子, 堀田祐三子, 塩崎賢明, 増永理彦, 上野勝代, 田中恒子：図解住居学4 住まいと社会, 彰国社, 2005
- 3) 内閣府：防災情報のページ 阪神・淡路大震災で実施された主要施策 (http://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/syutuhukkou/pdf/shiryo_3-2-1.pdf) (accessed 2021.8.27)
- 4) 高齢者総合ケアセンターこぶし園：介護災害を防ぐ生活支援システム 新潟中越地震を乗り越えた サポートセンター千歳の取り組み, 筒井書房, 2008
- 5) 新井信幸, 戸村達彦, 三矢勝司, 浜口祐子：コミュニティ非継続型仮設住宅における自治の形成過程, 日本建築学会計画系論文集 Vol.80 No.716, pp. 2183-2190, 2015
- 6) 小野田泰明, 北野央, 菅野實, 坂口大洋：コミュニティ指向の集合住宅の住み替えによる生活変容とプライバシー意識, 日本建築学会計画系論文集 Vol.74, No.642, pp. 1699-1705, 2009
- 7) 佃悠, 石井敏：高齢者の自立的生活を支える共助型集合住宅に関する研究—相馬井戸端長屋を事例として—, 住総研 研究論文集・実践研究報告集 No45, pp. 95-106, 2018
- 8) 塩崎賢明, 田中正人, 目黒悦子, 堀田祐三子：災害復興公営住宅入居世帯における居住空間特性の変化と社会的「孤立化」, 日本建築学会計画系論文集, No611, pp. 109-116, 2007

住宅系研究報告会論文集 16 日本建築学会 2021.12

- 9) 山崎寿一：震災復興事業後の農漁村の空間構成とコミュニティの継承・変容—兵庫県淡路市北淡町富島地区と東浦町仮屋地区を事例として—, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 75, No649, pp. 609-618, 2010
- 10) 佃悠, 長谷川京子, 小野田泰明：大規模災害後の地域のコミュニティの回復に関する研究—宮城県七ヶ浜町の東日本大震災被災地区の地区イベント再開状況から, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 86, No781, pp859-868, 2021
- 11) 長谷川京子, 横田小百合, 佃悠, 小野田泰明：災害公営住宅の入居者懇談会におけるコミュニティ意識の形成に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 1251-1252, 2016
- 12) 田中正人：東日本大震災における災害公営住宅入居者の社会関係の変容実態, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp525-526, 2017
- 13) 石巻市 HP 住民基本台帳：<https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10102000/0040/3914/20130301161659.html>
- 14) 北上町史編さん委員会：北上町史, 北上町, 2005
- 15) 内閣府 HP 令和2年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況：https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/zenbun/02pdf_index.html
- 16) 手島浩之, 齋藤彰：「北上地域まちづくり委員会」支援活動報告書, (公社) 日本建築家協会東北支部宮城地域会, 2015
- 17) 野沢慎司編：リーディングネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本, 勁草書房, 2006
- 18) 西城戸誠, 宮内泰介, 黒田暁：震災と地域再生, 法政大学出版局, 2016
- 19) 宮内泰介：北上川河川地域の人と暮らし 4, 北海道大学大学院文学研究科宮内泰介研究室, 2007